

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月28日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成19年9月 1 日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社島忠

【英訳名】 SHIMACHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 視 希 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1555番地

【電話番号】 048(623)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 出 村 敏 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1555番地

【電話番号】 048(623)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 出 村 敏 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (百万円)	63,011	65,789		132,304	136,281
経常利益 (百万円)	5,557	6,393		12,703	14,356
中間(当期)純利益 (百万円)	4,857	3,510		9,020	8,019
純資産額 (百万円)	146,916	153,665		150,708	154,764
総資産額 (百万円)	176,466	181,244		182,306	181,355
1株当たり純資産額 (円)	2,860.70	2,992.47		2,934.69	3,049.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.58	68.36		175.63	156.35
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.3	84.8		82.7	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,529	279		11,413	6,836
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,753	6,426		3,465	20,109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	465	422		884	2,842
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	53,689	52,235		58,481	42,680
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	823 (2,794)	1,342 (2,230)	()	1,437 (2,271)	1,391 (2,293)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第47期より従業員に契約社員を含めております。

4 平成19年9月1日付けで、連結子会社の株式会社であった株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠を吸収合併し、連結子会社が存在しなくなったことにより、第49期中より中間連結財務諸表を作成しておりません。このため第49期中の連結経営指標等の数値については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間		自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高	(百万円)	40,468	40,968	67,057	83,824	83,598
経常利益	(百万円)	5,494	5,608	7,044	12,254	12,866
中間(当期)純利益	(百万円)	4,851	3,232	7,008	8,835	6,940
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	16,533	16,533	16,533	16,533	16,533
発行済株式総数	(株)	51,389,104	51,389,104	51,389,104	51,389,104	51,389,104
純資産額	(百万円)	145,305	151,598	152,592	148,918	151,897
総資産額	(百万円)	167,287	171,050	181,321	172,152	170,044
1株当たり純資産額	(円)	2,829.34	2,952.21	3,082.08	2,899.84	2,992.87
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	94.46	62.95	140.08	172.03	135.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	17.50	16.00	35.00
自己資本比率	(%)	86.9	88.6	84.2	86.5	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)			6,518		
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)			7,222		
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)			5,376		
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)			36,186		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	321 (1,985)	669 (1,615)	1,306 (2,177)	677 (1,617)	694 (1,556)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期中については、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第47期中、第48期中、第47期、第48期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第47期より従業員に契約社員を含めております。

4 第48期までの「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

5 第49期の「持分法の適用した場合の投資利益」は関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の営んでいる事業の内容に、重要な変更はございません。
また、主要な関連会社の状況につきましては「3 関連会社の状況」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、当社の100%連結子会社であった株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠は、当社が吸収合併したため解散いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成20年2月29日現在)

従業員数(名)	1,306(2,177)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員・パートタイマー・アルバイト等)の当中間会計期間の平均(1日当り8時間換算)雇用人員であります。
- 2 従業員数が前期と比較し612名増加し、臨時従業員が621名増加したのは、連結子会社の株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠を吸収合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当中間会計期間において連結子会社であった株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠を吸収合併したため、当期より中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資等により、景気は底堅く回復基調にあったものの、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の急落や為替の変動、原油及び原材料価格の高騰など、非常に不透明な状況となりました。

小売業界におきましては、企業間競争はますます激化し、また、原材料価格の高騰をうけての販売価格の上昇など、個人消費を取り巻く環境はより一層の厳しさをましています。

このような情勢のもと当社は、昨年9月に連結子会社であった株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠を吸収合併し、新たな成長を目指して、総力を結集し、人事制度をはじめとした組織内ルールの見直しを図るなど、人材の育成を柱に「変化に対応できる」組織作りに取り組んでまいりました。

当中間会計期間の概況につきまして、商品の特性を打ち出した広告チラシの折込や、販売計画に基づく季節商品の展開や関連販売等の充実を図ったことにより、前年の実績を上回ることが出来ました。その結果、業績の状況につきましては、売上高は670億5千7百万円、営業利益は55億9千8百万円、経常利益は70億4千4百万円、中間純利益は70億8百万円となりました。

店舗においては、環境の変化に対応したスピードをもった運営を実施してまいりましたが、原材料価格の高騰など、商品の調達コストは上昇の傾向が続いており、商品販売の環境は一層厳しくなると考えられます。このような中にあっても、合併による組織力強化を基盤に、積極的な商品政策を推し進め、魅力ある品揃えを実現してまいりたいと考えております。

店舗の状況につきましては、10月に家具単独店の足立店（東京都足立区）を閉店いたしました。

（注）前中間会計期間及び前事業年度においては連結財務諸表を作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。下記の<参考>にて当中間会計期間の個別財務諸表の業績と前中間連結会計期間の連結財務諸表の業績との比較数値を記載しております。

<参考>

（単位：百万円）

	平成20年8月期中間会計期間	(連結) 平成19年8月期中間会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	67,057	65,789	1,267	1.9
営業利益	5,598	5,045	553	11.0
経常利益	7,044	6,393	651	10.2
中間純利益	7,008	3,510	3,498	99.7

（注）売上は全店で1.9%増加し、既存店では売上2.7%増加（客数1.9%増、客単価0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額が4億7千1百万円、法人税等の支払額が23億9千2百万円になったものの、税引前中間純利益は97億8千万円となったことにより、営業活動により獲得した資金は65億1千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が58億5千3百万円、有価証券の取得による支出が10億1千万円、投資有価証券の取得による支出が11億8千2百万円となったことにより、有価証券の売却又は償還による収入が8億7千9百万円となったものの投資活動により使用した資金は72億2千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出が40億7百万円、配当金の支払額が13億6千7百万円となったことにより、財務活動により使用した資金は53億7千6百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物は64億9千4百万円となりました。

(注) 前中間会計期間及び前事業年度においては、連結ベースでのキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品別売上状況

商品別	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
収納家具	3,325	4.96
リビング家具	3,919	5.84
ダイニング家具	4,055	6.05
ベッド	3,459	5.16
その他の家具	5,247	7.83
DIY用品	15,198	22.67
家庭用品	16,183	24.13
インテリア用品	7,325	10.92
レジャー用品	8,341	12.44
合計	67,057	100.00

(注)1 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間及び前事業年度においては連結財務諸表を作成してありましたので前年同期の比較は行っておりません。

3 当中間会計期間より商品別の分類のうち一部の商品分類を変更しております。

(2) 商品別仕入状況

商品別	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	仕入高(百万円)	構成比(%)
収納家具	2,094	4.54
リビング家具	2,148	4.66
ダイニング家具	2,258	4.89
ベッド	1,885	4.09
その他の家具	3,255	7.05
DIY用品	10,732	23.24
家庭用品	12,685	27.47
インテリア用品	4,900	10.61
レジャー用品	6,211	13.45
合計	46,173	100.00

(注)1 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間及び前事業年度においては連結財務諸表を作成してありましたので前年同期の比較は行っておりません。

3 当中間会計期間より商品別の分類のうち一部の商品分類を変更しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。前期より引続き対処すべき課題は以下のとおりです。

原油の高騰による影響、税金問題など国民の負担増を要因とする先行き不安から個人消費の回復が懸念される中、いかにしてお客様に必要とされるサービスを提供できるかを追及しております。その中で「お客様の声」・「売場効率」から大型店舗の見直しを図り、強化、優秀他社をテナントとして受け入れ、相乗効果にてお互いに住生活全般のサービス向上を推し進めて、お客様のニーズにあった商品企画を強化していく所存であります。

・新規出店戦略

平成12年から推し進めてきた大型店出店戦略の成果を踏まえて、今後の利益成長を担う堅実な出店を計画的に行っていくことが重要だと考えております。

出店に際しては、地域を厳選した上で、その地域で求められる品揃えの充実や、快適な時間を過ごせるよう店舗の設備環境の向上に取り組んでまいります。

・人材育成

企業の成長戦略を確実なものにするために欠かせないのは、「人」の育成だと考えておりますので、職場に応じた教育研修の充実を図ってまいります。

また、今後の新規出店や組織力強化を支える人員の確保の観点から、新規(新卒)採用を拡大してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、重要な設備計画の変更は、ありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間には重要な完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 店舗面積 (㎡)
			金額 (百 万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	(仮称) ホームズ新川崎店 (神奈川県)	店舗新設	1,570	111	自己資金	平成20年3月	平成20年10月	13,359
提出会社	(仮称) ホームズ川崎店 (神奈川県)	店舗新設	10,366	6,350	自己資金	平成20年2月	平成20年12月	22,492

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,781,799
計	178,781,799

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,389,104	51,389,104	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	51,389,104	51,389,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権（平成19年12月21日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,426(注)2	
新株予約権の行使期間	平成21年12月22日～ 平成24年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,426 資本組入額 1,713	同左

新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合は、その死亡日から2年以内に限り、相続中、新株予約権を承継する者（以下、「権利承継者」という。）が新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
-------------	---	----

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、付与株式数は、次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合比率

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権にかかる付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該株式の分割の基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する（行使価額の調整についても同様とする。）。

2 新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、株式移転につき株式移転設立完全親会社設立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権行使価額算定方法で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から 1 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

(注)4に準じて決定する

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

4 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約承認の議案若しくは新設分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は当社は取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更の議案が株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会の別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案が株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の新株予約権者が行使をする前に上記「新株予約権の行使の条件」の規定により権利を行使することができる条件に該当しなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月29日		51,389		16,533		19,344

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,788	5.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P . O . BOX 3 5 1 BOSTON MA SSACHUSETTS 0 2 1 0 1 U . S . A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,595	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,276	4.43
島村 均	埼玉県さいたま市浦和区	1,458	2.84
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,342	2.61
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社証券管理本部オペレーション部門)	1 5 8 5 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 1 0 0 3 6 , U . S . A . (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,238	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部門	1,028	2.0
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1 3 3 FLEET STREET LOND ON EC 4 A 2 BB , U . K (東京都港区 六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	990	1.93
ザ バンク オブ ニューヨークジャスディック ノン トリーディー アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ONE WALL STREET , NEW YO RK , NY 1 0 2 8 6 USA (東京都中央 区日本橋兜町6-7)	982	1.91
島村 忠	埼玉県さいたま市見沼区	959	1.87
計		15,661	30.48

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,879千株(3.66%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,447千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,317千株

3 大株主は、平成20年2月29日現在の株主名簿に基づくものであります。

なお、平成20年3月7日付で野村證券株式会社及び共有保有会社4社から大量保有報告書が提出(報告義務発生日平成20年2月29日)されておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は下表のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
野村證券株式会社	785	1.53
NOMURA INTERNATIONAL PLC	185	0.36
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	2,211	4.30

4 大株主は、平成20年2月29日現在の株主名簿に基づくものであります。

なお、平成20年3月6日付でゴールドマン・サックス証券株式会社及び共有保有会社3社から大量保有報告書(変更報告書)が提出(報告義務発生日平成20年2月29日)されておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は下表のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
Goldman Sachs International	55	0.11
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	2,392	4.66
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	474	0.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,879,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,419,600	494,196	同上
単元未満株式	普通株式 89,804		同上
発行済株式総数	51,389,104		
総株主の議決権		494,196	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が800株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 島忠	埼玉県さいたま市西区三橋 5 1555	1,879,700		1,879,700	3.66
計		1,879,700		1,879,700	3.66

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高(円)	3,310	3,300	3,440	3,410	3,350	2,990
最低(円)	3,020	2,835	3,080	3,120	2,830	2,605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、作成しております。平成19年9月1日より子会社3社を吸収合併し、当中間会計期間から非連結会社となったため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,985		15,782	
2 受取手形及び売掛金		2,851		3,020	
3 有価証券		45,770		38,971	
4 たな卸資産		15,206		14,825	
5 繰延税金資産		95		299	
6 その他		2,166		4,059	
貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		83,073	45.8	76,957	42.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	32,514		33,451	
(2) 土地		38,747		38,845	
(3) 建設仮勘定		1,936		1,332	
(4) その他	1	541		499	
有形固定資産合計		73,740	40.7	74,130	40.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		237		237	
(2) その他		289		284	
無形固定資産合計		527	0.3	521	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 長期貸付金		4,262		4,094	
(2) 長期差入保証金		13,414		13,143	
(3) 繰延税金資産		81		710	
(4) その他	2	6,363		12,006	
貸倒引当金		218		208	
投資その他の資産合計		23,902	13.2	29,746	16.4
固定資産合計		98,170	54.2	104,398	57.6
資産合計		181,244	100.0	181,355	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		18,942		18,725	
2 未払金		1,070		1,209	
3 未払法人税等		2,388		2,421	
4 前受金		1,876		1,290	
5 賞与引当金		387		424	
6 繰延税金負債		165		-	
7 その他		1,657		1,108	
流動負債合計		26,488	14.6	25,179	13.9
固定負債					
1 退職給付引当金		126		293	
2 その他		963		1,118	
固定負債合計		1,090	0.6	1,411	0.8
負債合計		27,578	15.2	26,590	14.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,533	9.1	16,533	9.1
2 資本剰余金		19,344	10.7	19,344	10.7
3 利益剰余金		117,482	64.8	121,580	67.0
4 自己株式		96	0.0	2,105	1.2
株主資本合計		153,264	84.6	155,353	85.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		401	0.2	588	0.3
評価・換算差額等合計		401	0.2	588	0.3
純資産合計		153,665	84.8	154,764	85.3
負債純資産合計		181,244	100.0	181,355	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		65,789	100.0		136,281	100.0	
売上原価			44,921	68.3		92,967	68.2	
売上総利益				20,868	31.7		43,314	31.8
販売費及び一般管理費				15,823	24.0		32,459	23.8
営業利益				5,045	7.7		10,854	8.0
営業外収益								
1 受取利息			557			1,887		
2 受取配当金			3			10		
3 為替差益			323			315		
4 受取賃貸料			489			1,591		
5 受取手数料			97			202		
6 その他			480	1,951	2.9	761	4,768	3.5
営業外費用								
1 賃貸原価			508			1,165		
2 その他			95	603	0.9	100	1,266	1.0
経常利益			6,393	9.7		14,356	10.5	
特別利益	2							
1 固定資産売却益			0	0	0.0	0	0	0.0
特別損失								
1 固定資産処分損		3	15			197		
2 減損損失		4		15	0.0	345	543	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,377	9.7		13,813	10.1	
法人税、住民税 及び事業税		2,367			5,621			
法人税等調整額		499	2,867	4.4	172	5,794	4.2	
中間(当期)純利益			3,510	5.3		8,019	5.9	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	114,382	85	150,175
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			410		410
中間純利益			3,510		3,510
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			3,099	10	3,088
平成19年2月28日残高(百万円)	16,533	19,344	117,482	96	153,264

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	533
中間連結会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	131
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	131
平成19年2月28日残高(百万円)	401

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	114,382	85	150,175
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			821		821
当期純利益			8,019		8,019
自己株式の取得				2,019	2,019
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7,197	2,019	5,178
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	121,580	2,105	155,353

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	533
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,121
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,121
平成19年8月31日残高(百万円)	588

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		6,377	13,813
2 減価償却費		1,226	2,637
3 減損損失			345
4 貸倒引当金の増加額(は減少額)		9	0
5 賞与引当金の増加額(は減少額)		76	39
6 退職給付引当金の増加額(は減少額)		10	176
7 受取利息及び受取配当金		560	1,897
8 為替差損(は差益)		323	315
9 固定資産売却益		0	0
10 固定資産処分損		15	197
11 支払利息		0	0
12 売上債権の減少額(は増加額)		94	74
13 たな卸資産の減少額(は増加額)		317	63
14 仕入債務の増加額(は減少額)		3,353	3,493
15 未払金の増加額(は減少額)		1,019	877
16 前受金の増加額(は減少額)		745	158
17 その他		866	1,451
小計		3,695	12,146
18 利息及び配当金の受取額		553	1,965
19 利息の支払額		0	0
20 法人税等の支払額		3,969	7,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		279	6,836

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		8,744	15,150
2 有価証券の売却又は償還による収入		4,235	6,633
3 有形固定資産の取得による支出		2,681	5,305
4 有形固定資産の売却による収入		0	0
5 無形固定資産の取得による支出		15	42
6 投資有価証券の取得による支出			7,074
7 長期差入保証金の預入れによる支出		132	136
8 長期差入保証金の返還による収入		744	748
9 保険積立基金の預入れによる支出			100
10 保険積立基金の満期償還による収入			230
11 貸付金の回収による収入		168	336
12 その他		0	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,426	20,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 割賦債務の支払額		1	2
2 配当金の支払額		410	820
3 自己株式の取得による支出		10	2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		422	2,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		323	315
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		6,245	15,800
現金及び現金同等物の期首残高		58,481	58,481
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		52,235	42,680

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社名称 株式会社 関西島忠 株式会社 島忠ホームズ 株式会社 関東島忠</p> <p>(3) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(4) 非連結子会社名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(4) 非連結子会社名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品...売価還元法による原価法によっております。 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度において、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「未払金」に表示しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度において、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
(連結損益計算書関係) 前中間連結会計年度まで、不動産の転貸取引に係る費用は、営業外費用の「支払賃貸料」として表示していましたが、当事業年度に自社保有店舗にテナントを誘致したことに伴い、賃貸資産に係る減価償却費等と合算して「賃貸原価」と表示しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、不動産の転貸取引に係る費用は、営業外費用の「支払賃貸料」として表示していましたが、当事業年度に自社保有店舗にテナントを誘致したことに伴い、賃貸資産に係る減価償却費等と合算して「賃貸原価」と表示しております。
-	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券取得による支出」は 1百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,938百万円 2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券 2 百万円を営業保証の担保に提供しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,624百万円 2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券 2 百万円を営業保証の担保に提供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,058百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(除却損)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 -</p>	給料手当	5,058百万円	賞与引当金繰入額	387百万円	退職給付費用	110百万円	法定福利費	584百万円	広告宣伝費	614百万円	水道光熱費	790百万円	賃借料	2,971百万円	減価償却費	1,071百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	建物及び構築物(除却損)	9百万円	有形固定資産「その他」(除却損)	5百万円	計	15百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,003百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,891百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(除却損)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損会計 当連結会計年度において 当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な用途</td> <td style="width: 30%;">種類</td> <td style="width: 40%;">場所</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・土地他</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>東京都</td> </tr> </table> <p>当グループは原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、売却により処分する方針が決定した店舗、遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物226百万円、有形固定資産「その他」2百万円、土地116百万円であります。なお、当グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約が成立している店舗については売買契約金額を使用し、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>	給料手当	10,003百万円	賞与引当金繰入額	424百万円	退職給付費用	211百万円	法定福利費	1,145百万円	広告宣伝費	1,300百万円	水道光熱費	1,486百万円	賃借料	5,891百万円	減価償却費	2,186百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	建物及び構築物(除却損)	184百万円	有形固定資産「その他」(除却損)	13百万円	計	197百万円	主な用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物・土地他	千葉県他	遊休資産	建物及び構築物他	東京都
給料手当	5,058百万円																																																									
賞与引当金繰入額	387百万円																																																									
退職給付費用	110百万円																																																									
法定福利費	584百万円																																																									
広告宣伝費	614百万円																																																									
水道光熱費	790百万円																																																									
賃借料	2,971百万円																																																									
減価償却費	1,071百万円																																																									
有形固定資産「その他」	0百万円																																																									
建物及び構築物(除却損)	9百万円																																																									
有形固定資産「その他」(除却損)	5百万円																																																									
計	15百万円																																																									
給料手当	10,003百万円																																																									
賞与引当金繰入額	424百万円																																																									
退職給付費用	211百万円																																																									
法定福利費	1,145百万円																																																									
広告宣伝費	1,300百万円																																																									
水道光熱費	1,486百万円																																																									
賃借料	5,891百万円																																																									
減価償却費	2,186百万円																																																									
有形固定資産「その他」	0百万円																																																									
建物及び構築物(除却損)	184百万円																																																									
有形固定資産「その他」(除却損)	13百万円																																																									
計	197百万円																																																									
主な用途	種類	場所																																																								
店舗	建物及び構築物・土地他	千葉県他																																																								
遊休資産	建物及び構築物他	東京都																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,389,104	-	-	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,058	3,108	-	38,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,108株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	410	8	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	410	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,389,104	-	-	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,058	601,061	-	636,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,461株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 595,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	410	8	平成18年8月31日	平成18年11月30日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	410	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,370	27	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)
現金及び預金勘定 16,985百万円	現金及び預金勘定 15,782百万円
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券) 11,544百万円	マネー・マネジメント・ファンド (有価証券) 11,717百万円
コマーシャル・ペーパー (有価証券) 22,463百万円	コマーシャル・ペーパー (有価証券) 11,979百万円
預け金(流動資産「その他」) 1,242百万円	預け金(流動資産「その他」) 3,201百万円
現金及び現金同等物 52,235百万円	現金及び現金同等物 42,680百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,265</td> <td>1,285</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>313</td> <td>181</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,579</td> <td>1,467</td> <td>2,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	3,265	1,285	1,980	ソフトウェア	313	181	132	合計	3,579	1,467	2,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,443</td> <td>1,634</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>365</td> <td>218</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,809</td> <td>1,853</td> <td>1,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	3,443	1,634	1,808	ソフトウェア	365	218	146	合計	3,809	1,853	1,955
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	3,265	1,285	1,980																														
ソフトウェア	313	181	132																														
合計	3,579	1,467	2,112																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	3,443	1,634	1,808																														
ソフトウェア	365	218	146																														
合計	3,809	1,853	1,955																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 720百万円 1年超 1,392百万円 合計 2,112百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 719百万円 1年超 1,236百万円 合計 1,955百万円																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 362百万円 減価償却費相当額 362百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 748百万円 減価償却費相当額 748百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	541	1,140	598
その他	11,687	11,762	75
合計	12,229	12,903	673

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
マネー・マネジメント・ファンド	11,544
コマーシャル・ペーパー	22,463

前連結会計年度(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	527	968	441
その他	1,173	1,204	30
小計	1,701	2,172	471
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14	10	3
その他	21,596	20,140	1,456
小計	21,610	20,151	1,459
合計	23,311	22,323	987

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
非上場債券	-
マネー・マネジメント・ファンド	11,717
コマーシャル・ペーパー	11,979

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	-	-	-
その他	12,000	-	-	-
合計	12,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	2,992円47銭	3,049円37銭
1株当たり中間(当期)純利益	68円36銭	156円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
純資産の部合計額(百万円)	153,665	154,764
普通株式に係る純資産額(百万円)	153,665	154,764
普通株式の発行済株式数(千株)	51,389	51,389
普通株式の自己株式数(株)	38,166	636,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	51,350	50,752

2. 1株当たりの中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,510	8,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,510	8,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,352	51,290

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成19年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率の向上を図るため。

取得方法

市場による買付け

取得する株式の種類、数量及び価額

普通株式 1,300千株(上限)

取得価額の総額 4,000百万円(上限)

なお、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 2自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成19年11月29日現在で1,155千株、3,715百万円自己株式を取得しております。

(取締役に対するストックオプション制度の導入)

当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、「取締役に対するストックオプションのための報酬等の額及び内容決定の件」を決議し、ストックオプションのための報酬等として新株予約権を年額55百万円の範囲で付与することとなりました。なお、その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		13,745		9,505		10,525		
2 受取手形		100		80		93		
3 売掛金		1,684		3,050		1,761		
4 有価証券		45,770		40,503		38,971		
5 たな卸資産		8,730		15,297		8,303		
6 その他		3,929		2,483		6,244		
貸倒引当金		451		2		1		
流動資産合計		73,509	43.0	70,917	39.1	65,898		38.8
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	30,834		30,979		31,809		
(2) 土地		38,747		38,433		38,845		
(3) その他	1	3,535		8,852		2,909		
計		73,117	42.8	78,265	43.1	73,564		43.3
2 無形固定資産		408	0.2	483	0.3	416		0.2
3 投資その他の資産								
(1) 長期差入保証金		13,312		12,524		13,052		
(2) その他	3	11,011		19,339		17,320		
貸倒引当金		208		208		208		
投資損失引当金		100		-		-		
計		24,014	14.0	31,655	17.5	30,164		17.7
固定資産合計		97,540	57.0	110,404	60.9	104,145		61.2
資産合計		171,050	100.0	181,321	100.0	170,044		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,310		1,702		1,105		
2 買掛金		11,415		16,578		11,453		
3 未払法人税等		2,260		2,827		1,992		
4 賞与引当金		263		473		283		
5 その他		3,209		5,504		1,999		
流動負債合計		18,458	10.8	27,085	14.9	16,833		9.9
固定負債								
1 退職給付引当金		126		348		293		
2 役員退職慰労引当金		-		54		-		
3 その他		866		1,239		1,020		
固定負債合計		993	0.6	1,643	0.9	1,313		0.8
負債合計		19,451	11.4	28,729	15.8	18,146		10.7
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		16,533	9.7	16,533	9.1	16,533		9.7
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		19,344		19,344		19,344		
資本剰余金合計		19,344	11.3	19,344	10.7	19,344		11.4
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,295		1,295		1,295		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		110,300		115,000		110,300		
繰越利益剰余金		3,820		8,056		7,118		
利益剰余金合計		115,415	67.5	124,351	68.6	118,713		69.8
4 自己株式		96	0.1	6,112	3.4	2,105		1.2
株主資本合計		151,197	88.4	154,117	85.0	152,486		89.7
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		401		1,525		589		
評価・換算差額等 合計		401	0.2	1,525	0.8	589		0.4
新株予約権		-	-	0	0.0	-		-
純資産合計		151,598	88.6	152,592	84.2	151,897		89.3
負債純資産合計		171,050	100.0	181,321	100.0	170,044		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		40,968	100.0	67,057	100.0	83,598	100.0	
売上原価		27,879	68.1	45,657	68.1	56,863	68.0	
売上総利益		13,089	31.9	21,399	31.9	26,735	32.0	
販売費及び一般管理費		8,462	20.6	15,801	23.6	17,457	20.9	
営業利益		4,627	11.3	5,598	8.3	9,277	11.1	
営業外収益	1	1,977	4.8	2,684	4.0	4,782	5.7	
営業外費用	2	995	2.4	1,238	1.8	1,193	1.4	
経常利益		5,608	13.7	7,044	10.5	12,866	15.4	
特別利益	4	0	0.0	3,086	4.6	0	0.0	
特別損失	5	111	0.3	350	0.5	1,080	1.3	
税引前中間(当期) 純利益		5,497	13.4	9,780	14.6	11,786	14.1	
法人税、住民税 及び事業税		2,239		2,768		4,994		
法人税等調整額		25	2,264	2	2,771	149	4,845	5.8
中間(当期)純利益		3,232	7.9	7,008	10.5	6,940	8.3	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金					
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	102,300	8,998	85	148,386		
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					410		410		
別途積立金の積立				8,000	8,000		-		
中間純利益					3,232		3,232		
自己株式の取得						10	10		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	8,000	5,178	10	2,810		
平成19年2月28日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	3,820	96	151,197		

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	532
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
別途積立金の積立	
中間純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	131
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	131
平成19年2月28日残高(百万円)	401

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	7,118	2,105	152,486
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					1,370		1,370
別途積立金の積立				4,700	4,700		-
中間純利益					7,008		7,008
自己株式の取得						4,007	4,007
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	4,700	938	4,007	1,631
平成20年2月29日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	115,000	8,056	6,112	154,117

	評価・換算差額等	新株予約権
	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日残高(百万円)	589	-
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
別途積立金の積立		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	936	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	936	0
平成20年2月29日残高(百万円)	1,525	0

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	102,300	8,998	85	148,386
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					821		821
別途積立金の積立				8,000	8,000		
当期純利益					6,940		6,940
自己株式の取得						2,019	2,019
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	8,000	1,880	2,019	4,100
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	7,118	2,105	152,486

	評価・換算差 額等
	その他有価証 券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	532
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
別途積立金の積立	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	1,121
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,121
平成19年8月31日残高(百万円)	589

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		9,780
2 減価償却費		1,301
3 減損損失		173
4 貸倒引当金の増加額		0
5 賞与引当金の増加額		48
6 退職給付引当金の増加額		55
7 役員退職慰労引当金の増加額		54
8 抱合せ株式消滅差益		3,086
9 株式報酬費用		0
10 受取利息及び受取配当金		1,170
11 支払利息		0
12 為替差損		413
13 売上債権の増加額		110
14 たな卸資産の増加額		471
15 仕入債務の減少額		654
16 前受金の増加額		479
17 その他		925
小計		7,742
18 利息及び配当金の受取額		1,168
19 利息額の支払額		0
20 法人税等の支払額		2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		1,010
2 有価証券の売却又は償還による収入		879
3 有形固定資産の取得による支出		5,853
4 投資有価証券の取得による支出		1,182
5 その他		55
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,222

		当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		1,367
2 自己株式の取得による支出		4,007
3 割賦債務の支払額		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,376
現金及び現金同等物に係る換算差額		413
現金及び現金同等物の減少額		6,494
現金及び現金同等物の期首残高		36,890
合併による現金及び現金同等物の受入		5,789
現金及び現金同等物の中間期末残高		36,186

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品...売価還元法による原価法によっています。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 -</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p> 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 10年～20年 器具備品 2年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年8月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式に係わる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理をしておりましたが、役員の在職期間の長期化に伴い、将来におけるその支出額の増加が見込まれることから、役員退職慰労金規程の見直し及び整備を行い役員退職慰労引当金計上の環境を整備したことを契機として期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに变更しております。この变更に伴い、当中間会計期間の発生額9百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は9百万円、税引前中間純利益は54百万円それぞれ減少しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

表示方法の変更

前中間会計年度 (平成19年2月28日)	当中間会計年度 (平成20年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)
-	-	(損益計算書関係) 1 賃貸原価 前事業年度まで、不動産の転貸取引に係る費用は、営業外費用の「支払賃借料」として表示しておりましたが、当事業年度に自社保有店舗にテナントを誘致したことに伴い、賃貸資産に係る減価償却費等と合算して「賃貸原価」と表示しております。 2 子会社店舗関連収入 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「子会社店舗関連収入」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「子会社店舗関連収入」は68百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,561百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,996百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,166百万円
2 保証債務 子会社の債務引受型決済サービス契約による債務を保証 (株)島忠ホームズ 1,697百万円	2 - 3 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券2百万円を営業保証の担保に提供しております。	2 保証債務 子会社の債務引受型決済サービス契約による債務を保証 (株)島忠ホームズ 1,714百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 営業外収益 のうち主要 なもの	受取利息 90百万円 為替差益 323百万円 受取賃貸料 489百万円	受取利息 98百万円 有価証券利息 1,066百万円 受取賃貸料 1,104百万円	受取利息 209百万円 有価証券利息 1,710百万円 受取賃貸料 1,316百万円
2 営業外費用 のうち主要 なもの	賃貸原価 508百万円	賃貸原価 816百万円 為替差損 413百万円	賃貸原価 1,131百万円
3 減価償却 実施額	有形固定資産減 価償却実施額 1,161百万円 無形固定資産減 価償却実施額 16百万円	有形固定資産減 価償却実施額 1,231百万円 無形固定資産減 価償却実施額 69百万円	有形固定資産減 価償却実施額 2,491百万円 無形固定資産減 価償却実施額 32百万円
4 特別利益 のうち 主要なもの	-	抱合せ株式 消滅差益 3,086百万円	-
5減損損失	-	<p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な用途 種類 場所 店舗 建物他 兵庫県他</p> <p>当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(173百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物153百万円、有形固定資産「その他」19百万円であります。なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎に算定しており、売却や他への転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な用途 種類 場所 店舗 建物、土地他 千葉県他 遊休資産 建物他 東京都</p> <p>当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、売却により処分する方針が決定した店舗、遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物216百万円、土地116百万円、有形固定資産の「その他」12百万円であります。なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約が成立している店舗については売買契約金額を使用し、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	35,058	3,108	-	38,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,108株

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	51,389,104	-	-	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	636,119	1,243,680	-	1,879,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,280株

会社法第165条第2項による定款の定めによる自己株式の取得 1,241,400株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末 残高(百万円)
		前事業年度	増加	減少	当中間会計期間末	
第1回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	0
合計		-	-	-	-	0

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,370	27	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	866	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,058	601,061	-	636,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,461株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 595,600株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,505百万円
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券)	11,477百万円
コマーシャル・ペーパー(有価証券)	13,981百万円
預け金(流動資産その他)	1,222百万円
現金及び現金同等物	36,186百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	488	243	245	ソフトウェア	71	28	43	合計	560	271	288	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,441</td> <td style="text-align: center;">1,933</td> <td style="text-align: center;">1,508</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,803</td> <td style="text-align: center;">2,193</td> <td style="text-align: center;">1,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	3,441	1,933	1,508	ソフトウェア	362	259	102	合計	3,803	2,193	1,610	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">620</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	620	304	316	ソフトウェア	120	40	79	合計	740	345	395
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	488	243	245																																															
ソフトウェア	71	28	43																																															
合計	560	271	288																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	3,441	1,933	1,508																																															
ソフトウェア	362	259	102																																															
合計	3,803	2,193	1,610																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	620	304	316																																															
ソフトウェア	120	40	79																																															
合計	740	345	395																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 111百万円 1 年超 177百万円 合計 288百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 685百万円 1 年超 935百万円 合計 1,621百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 131百万円 1 年超 263百万円 合計 395百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 57百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 388百万円 減価償却費相当額 388百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 131百万円 減価償却費相当額 131百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、ソフトウェアの一部については、当期末で使用を終了する予定であるため償却期間を短縮しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,541	1,613	72
その他	23,084	20,452	2,631
合計	24,625	22,065	2,559

(注) 減損処理にあたっては、当中間会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
マネー・マネジメント・ファンド	11,477
コマーシャル・ペーパー	13,981

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

1. 当該中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 0百万円

2. スtock・オプションの内容

ストック・オプションの名称	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 25,000株
付与日	平成20年1月11日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を承継する者(「権利承継者」)が新株予約権を行使することができるものとする。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月22日～平成24年12月21日
権利行使価格(円)	3,426
付与日における公正な評価単価(円)	441

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社島忠

事業内容 家具及びホームセンター店舗の運営

被結合企業

名称 株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠

事業内容 家具及びホームセンター店舗の運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社 島忠

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的 経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に吸収合併をいたしました。

合併期日 平成19年9月1日

その他 100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払は行って
おりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用いたしました。

なお、抱合せ株式消滅差益3,086百万円を特別利益に計上しております。

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	2,952円21銭	3,082円8銭	2,992円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	62円95銭	140円8銭	135円32銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たりの算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
純資産の部合計額(百万円)	151,598	152,592	151,897
普通株式に係る純資産額(百万円)	151,598	152,591	151,897
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権		0	
普通株式の発行済株式数(千株)	51,389	51,389	51,389
普通株式の自己株式数(千株)	38	1,879	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	51,350	49,509	50,752

2. 1株当たりの中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,232	7,008	6,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,232	7,008	6,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,352	50,030	51,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 第1回新株予約権 潜在株式の数(普通株式) 25千株	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
		<p>(子会社吸収合併)</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で、子会社である株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠を吸収合併しております。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠</p> <p>(2) 事業の内容 家具・ホームセンター店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社島忠</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に、当社の全額出資子会社である株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠の3社を吸収合併することとし、平成19年6月21日合併契約を締結し、平成19年9月1日付にて合併いたしました。</p> <p>2. 財産の引継ぎ 合併期日において株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債の額(当社債権・債務相殺消去後)は次の通りであります。</p> <p>株式会社関西島忠 資産6,124百万円 負債3,335百万円</p> <p>株式会社島忠ホームズ 資産6,794百万円 負債4,606百万円</p> <p>株式会社関東島忠 資産1,830百万円 負債510百万円</p> <p>3. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>なお、次事業年度において、抱合せ株式消滅差益を3,086百万円特別利益に計上する見込みであります。</p>
<p>前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>

		<p>(自己株式の取得) 当社は、平成19年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること決議いたしました。 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率の向上を図るため。 取得方法 市場による買付け 取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,300千株(上限) 取得価額の総額4,000百万円(上限) 取得期間 平成19年10月22日～平成19年12月28日</p> <p>なお、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 2自己株式の取得等の状況 (2) 取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成19年11月29日現在で1,155千株、3,715百万円自己株式を取得しております。</p> <p>(取締役に対するストックオプション制度の導入) 当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、「取締役に対するストックオプションのための報酬等の額及び内容決定の件」を決議し、ストックオプションのための報酬等として新株予約権を年額55百万円の範囲で付与することとなりました。なお、その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
--	--	---

(2) 【その他】

平成20年4月17日開催の取締役会において、第49期の中間配当を実施することとし中間配当金は1株につき17円50銭(総額866百万円)とする旨決議しました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成19年9月3日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月30日に関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月7日、平成19年10月15日、平成19年11月9日、平成19年12月7日、平成20年1月11日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月25日

株式会社島忠
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島忠の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島忠及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月25日

株式会社島忠
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島忠の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島忠の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月26日

株式会社島忠
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島忠の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島忠の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。